

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	191,409	208,947	251,005
経常利益	(百万円)	6,290	7,069	7,001
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,024	4,709	3,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,341	5,501	3,532
純資産額	(百万円)	32,776	36,417	31,960
総資産額	(百万円)	107,880	113,425	97,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.97	21.04	14.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.6	27.4	27.3

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.69	9.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、その後の震災に伴う電力不足や放射性物質問題、更に円高、株安、欧州金融危機など引き続き厳しい経済環境となりました。当業界におきましてもセシウム問題による国産牛肉の消費減退、消費者の低価格志向による販売価格の下落とともに、原材料価格の高騰など、きわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,089億47百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は67億99百万円（同11.6%増）、経常利益は70億69百万円（同12.4%増）、四半期純利益は47億9百万円（同17.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <食肉事業本部>

食肉事業本部においては、引き続き低価格商品が中心となるマ-ケット展開や、国産牛肉の消費減退といった環境のなか、当社グループは輸入牛肉や豚肉のオリジナルブランド商品の安定供給、販売拡大に努めた結果、売上高は676億7百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は14億27百万円（同17.9%減）となりました。

#### <加工食品事業本部>

##### （ハム・ソーセージ部門）

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウインナ-」や「連タイプのロ-スハム・ベ-コン」「生ハム」などの重点商品の拡販に注力するとともに、新商品では「味わい造りウインナ-」やジョンソンヴィル社との販売代理店契約に基づく商品の育成・販路拡大に努めました。生産面においては、引き続き生産ラインのスリム化・効率化を進め、コスト削減に努めました。

##### （加工食品部門）

加工食品部門におきましては、主力のハンパ-グ、から揚げ、焼き鳥などの商品を拡販してまいりました。業務用商品においてもお客様のニーズに応えるべく積極的に商品開発を行い販路の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、消費者の低価格志向及び同業他社との競合激化という厳しい環境ではありましたが、売上高は1,410億43百万円（前年同期比12.6%増）となり、セグメント利益は53億35百万円（同30.3%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は2億97百万円となり、セグメント利益は36百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157億42百万円増加の1,134億25百万円となりました。これは主に、売上債権が121億23百万円、有形固定資産が25億21百万円それぞれ増加したことによるものです。

### （負債）

負債については、前連結会計年度末に比べて112億85百万円増加の770億8百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が96億3百万円増加した一方、短期借入金が15億55百万円、退職給付引当金が9億93百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### （純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて、剰余金の増加により44億57百万円増加し、364億17百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は3億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		224,392		3,363		3,964

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式223,031,000	223,031	
単元未満株式	普通株式 781,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 350株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	553,000		553,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 - 12 - 6	27,000		27,000	0.01
計		580,000		580,000	0.26

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 株式会社新栄流通サービスが所有する相互保有株式27,000株については、当第3四半期会計期間において当社が株式会社新栄流通サービスの株式を一部売却したことに伴い、相互保有株式に該当しなくなっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,354	10,723
受取手形及び売掛金	22,775	34,898
商品及び製品	8,206	9,900
仕掛品	336	225
原材料及び貯蔵品	898	1,194
その他	3,535	3,567
貸倒引当金	42	18
流動資産合計	47,065	60,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,031	18,438
土地	18,639	18,729
その他（純額）	7,998	9,023
有形固定資産合計	43,670	46,191
無形固定資産		
投資その他の資産	567	598
投資有価証券	4,082	3,651
前払年金費用	-	356
その他	2,408	2,311
貸倒引当金	110	174
投資その他の資産合計	6,380	6,144
固定資産合計	50,617	52,934
資産合計	97,682	113,425



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,344	33,948
短期借入金	6,455	4,900
1年内返済予定の長期借入金	3,472	3,720
未払法人税等	760	1,166
賞与引当金	991	424
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	18	-
その他	7,692	11,808
流動負債合計	43,765	55,968
固定負債		
社債	210	125
長期借入金	12,061	12,695
退職給付引当金	4,806	3,813
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	84	85
その他	4,662	4,320
固定負債合計	21,957	21,040
負債合計	65,722	77,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	17,111	21,203
自己株式	61	61
株主資本合計	24,377	28,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	444
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	2,169	2,563
為替換算調整勘定	295	361
その他の包括利益累計額合計	2,314	2,640
少数株主持分	5,268	5,306
純資産合計	31,960	36,417
負債純資産合計	97,682	113,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	191,409	208,947
売上原価	156,318	172,563
売上総利益	35,090	36,383
販売費及び一般管理費	28,998	29,584
営業利益	6,092	6,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	94
持分法による投資利益	78	19
事業分量配当金	94	109
その他	427	572
営業外収益合計	693	795
営業外費用		
支払利息	309	242
貸倒引当金繰入額	99	49
支払補償費	-	116
その他	86	116
営業外費用合計	495	525
経常利益	6,290	7,069
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
負ののれん発生益	-	159
その他	14	24
特別利益合計	23	183
特別損失		
固定資産売却損	219	5
固定資産除却損	163	66
減損損失	109	177
その他	113	105
特別損失合計	606	355
税金等調整前四半期純利益	5,707	6,897
法人税等	1,119	1,678
少数株主損益調整前四半期純利益	4,588	5,219
少数株主利益	564	509
四半期純利益	4,024	4,709

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,588	5,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	-	393
為替換算調整勘定	75	102
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	247	281
四半期包括利益	4,341	5,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,804	5,035
少数株主に係る四半期包括利益	536	465

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったプリマサンショップ(株)は清算終了により、プリマフレッシュサプライ(株)はプリマロジスティクス(株)との合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数 33社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、関連会社であった(株)帯広公害防止技術センターは株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、関連会社であったイワテプリミート(株)は株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、関連会社であった(株)新栄流通サービスは株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

変更後の持分法適用会社数 3社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社の事業年度の変更

従来、子会社の決算日と連結決算日が3か月を超えないことにより、各子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていた会社において、当期より決算期を3月31日に統一したことに伴い、当該各子会社については、各四半期連結決算日(当第3四半期連結会計期間は12月31日)までの個別財務諸表を連結しております。

連結子会社の仮決算方式への変更

一部の子会社については、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日において仮決算を行っております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
(有)肉質研究牧場	538百万円	(有)肉質研究牧場	470百万円
(有)かみふらの牧場	1,360 "	(有)かみふらの牧場	1,287 "
その他2社および従業員	94 "	その他2社および従業員	78 "
計	1,993百万円	計	1,835百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	3,018百万円	3,073百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,918	125,221	191,140	269	191,409	-	191,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,191	26	18,217	34	18,252	18,252	-
計	84,110	125,248	209,358	303	209,661	18,252	191,409
セグメント利益	1,738	4,093	5,831	260	6,092	0	6,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,607	141,043	208,650	297	208,947	-	208,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,053	33	20,087	37	20,125	20,125	-
計	87,661	141,076	228,737	335	229,072	20,125	208,947
セグメント利益	1,427	5,335	6,763	36	6,799	-	6,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて遊休状態の土地について177百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて159百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の子会社プライムデリカ㈱が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円97銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,024	4,709
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,024	4,709
普通株式の期中平均株式数(株)	223,876,893	223,830,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。